

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月15日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 3 四半期 累計期間	第44期 第 3 四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日
売上高 (千円)	2,993,221	3,365,069	4,193,762
経常利益 (千円)	92,578	139,288	155,568
四半期(当期)純利益 (千円)	53,995	86,225	98,858
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	274,699	276,831	274,764
発行済株式総数 (株)	3,838,100	3,854,500	3,838,600
純資産額 (千円)	653,965	760,529	698,959
総資産額 (千円)	2,158,601	3,054,911	2,121,053
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.12	22.43	25.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.94	22.25	25.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	30.3	24.9	33.0

回次	第43期 第 3 四半期会計期間	第44期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.50	5.04

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

（金融機関からの借入れの依存と金利変動の影響について）

当社は、事業拡大のための資金を金融機関からの借入に依存しており、当四半期会計期間末における総資産に対する金融機関からの借入れ依存度は、51.7%となっております。新規及び借り換え時の資金調達において金融機関等との折衝が滞り資金の調達に支障が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の当四半期会計期間末における金融機関からの借入れ残高は1,578,751千円となっておりますが、一部の借入金は変動金利にて調達しているため、市場金利の変動に応じて借入金利は変動します。このため、市場金利が上昇した場合、今後の財務活動において資金調達コストが上昇し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、消費者マインドに足踏みがみられ、また、アジア諸国における景気減速の懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本国内におけるEコマース市場は、引き続き成長軌道にはあるものの、楽天市場やYahoo!ショッピング、Amazonなどのポータルサイトによる顧客獲得競争がますます激化しております。当社におきましてはポータルサイトにおける店舗運営の強化を推進することもさることながら、自社サイトの運営においても更なる差別化を目指すべく、本年4月にリニューアルを実施いたしました。具体的には、これからますます利用頻度が向上することが見込まれるスマートフォンへの対応強化、インナーウェアに特化した「探し易さ・買い易さ」の実現、及び楽天ID決済、AmazonペイメントやLINE Payなどの決済手段を導入することによる「利便性」の向上等を図ってまいりました。

一方で、Tmall国際サイトの運営におきましても、複雑化する配送手段や税制へ対応するべく、鋭意準備を進めております。

また、2月に取得した当社隣接の倉庫におきましては、外部倉庫在庫を集約化するなど、在庫管理の効率化を図り、将来の業容拡大に向けた準備を行っております。

この結果、第3四半期累計期間における売上高は3,365,069千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は145,161千円（前年同期比51.1%増）、経常利益は139,288千円（前年同期比50.5%増）、四半期純利益は86,225千円（前年同期比59.7%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、3,054,911千円となり、前事業年度末と比較して933,858千円の増加となりました。

流動資産は1,208,708千円となり、前事業年度末と比較して16,119千円の減少となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より96,606千円増加）、現金及び預金の減少（前事業年度末より63,950千円減少）及び売掛金の減少（前事業年度末より53,040千円減少）によるものであります。

固定資産は1,846,202千円となり、前事業年度末と比較して949,977千円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加（前事業年度末より897,845千円増加）、ソフトウェアの増加（前事業年度末より64,504千円増加）及びソフトウェア仮勘定の減少（前事業年度末より10,767千円減少）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は2,294,382千円となり、前事業年度と比較して872,288千円の増加となりました。

流動負債は867,585千円となり、前事業年度末と比較して169,126千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末より150,000千円増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末より84,996千円増加）及び未払金の減少（前事業年度末より42,803千円減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末より24,902千円減少）によるものであります。

固定負債は1,426,797千円となり、前事業年度末と比較して703,161千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末より703,755千円増加）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は760,529千円となり、前事業年度末と比較して61,569千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より2,067千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より86,225千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より28,789千円減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(取得)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額(千円)	取得年月
倉庫 (京都市伏見区)	土地及び建物等	914,775	平成28年2月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

前会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月
本社 (京都市伏見区)	自社サイト (本店サイトの改良)	73,970	平成28年4月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,854,500	3,854,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	3,854,500	3,854,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成28年7月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日 (注)1	7,000	3,854,500	910	276,831	910	266,831

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成28年6月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,846,500	38,465	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,847,500	-	-
総株主の議決権	-	38,465	-

(注)1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 仕入本部長兼ソリューション本部長	取締役副社長 商品事業部担当兼 WEB事業部長兼海外事業部長	池上 正	平成27年12月16日
専務取締役	専務取締役 ブルーミングスタイル事業部担当	弘田 了	平成27年12月16日
取締役 管理本部長	取締役 管理部長	服部 理基	平成27年12月16日
専務取締役 事業開発改革室担当	専務取締役	弘田 了	平成28年5月20日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	139,080	75,130
売掛金	345,238	292,198
商品	645,543	742,150
貯蔵品	15,740	15,502
前渡金	2,879	1,332
前払費用	8,957	15,900
繰延税金資産	34,187	30,511
未収入金	33,969	32,281
その他	1,848	5,865
貸倒引当金	2,617	2,163
流動資産合計	1,224,828	1,208,708
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	464,669	480,204
減価償却累計額	95,613	111,357
建物（純額）	369,056	368,847
構築物	17,244	18,638
減価償却累計額	9,055	10,226
構築物（純額）	8,189	8,411
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	3,234	4,006
機械及び装置（純額）	5,902	5,130
工具、器具及び備品	52,184	54,410
減価償却累計額	42,692	46,072
工具、器具及び備品（純額）	9,491	8,337
土地	394,082	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	21,536	23,225
リース資産（純額）	18,205	16,515
有形固定資産合計	804,926	1,699,171
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,231	88,736
ソフトウェア仮勘定	10,767	-
無形固定資産合計	34,999	88,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	40,670	42,783
従業員に対する長期貸付金	2,521	2,199
出資金	813	813
差入保証金	6,314	5,966
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	581	660
長期前払費用	23	546
貸倒引当金	455	503
投資その他の資産合計	56,299	58,295
固定資産合計	896,225	1,846,202
資産合計	2,121,053	3,054,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,506	134,831
買掛金	239,976	245,885
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	138,329
リース債務	4,159	4,236
未払金	139,153	96,349
未払費用	26,134	25,710
未払法人税等	46,100	21,197
未払消費税等	12,555	-
預り金	3,904	3,238
賞与引当金	26,958	41,479
返品調整引当金	670	715
ポイント引当金	4,576	1,503
その他	3,429	4,105
流動負債合計	698,458	867,585
固定負債		
長期借入金	586,666	1,290,421
リース債務	8,999	5,812
長期未払金	14,323	9,215
役員退職慰労引当金	112,708	120,411
資産除去債務	790	798
繰延税金負債	146	137
固定負債合計	723,635	1,426,797
負債合計	1,422,094	2,294,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,764	276,831
資本剰余金		
資本準備金	264,764	266,831
資本剰余金合計	264,764	266,831
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,931	215,367
利益剰余金合計	159,431	216,867
株主資本合計	698,959	760,529
純資産合計	698,959	760,529
負債純資産合計	2,121,053	3,054,911

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	2,993,221	3,365,069
売上原価	1,765,608	2,000,182
売上総利益	1,227,612	1,364,886
返品調整引当金繰入額	147	44
差引売上総利益	1,227,464	1,364,842
販売費及び一般管理費	1,131,375	1,219,680
営業利益	96,088	145,161
営業外収益		
受取利息	40	45
為替差益	1,380	232
債務勘定整理益	287	23
協賛金収入	955	1,517
助成金収入	125	764
償却債権取立益	-	50
雑収入	1,652	603
営業外収益合計	4,440	3,236
営業外費用		
支払利息	6,874	7,893
コミットメントフィー	694	696
雑損失	381	520
営業外費用合計	7,951	9,110
経常利益	92,578	139,288
税引前四半期純利益	92,578	139,288
法人税、住民税及び事業税	51,273	49,395
法人税等調整額	12,690	3,667
法人税等合計	38,582	53,062
四半期純利益	53,995	86,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	33,597千円	32,618千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円12銭	22円43銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	53,995	86,225
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	53,995	86,225
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,825,013	3,844,352
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円94銭	22円25銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	48,617	31,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

株 式 会 社 白 鳩  
取 締 役 会 御 中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。